



国民春闘共闘

第7号

2018年12月21日

国民春闘共闘委員会

〒113-8462 東京都文京区湯島 2-4-4 全労連会館
☎ 03-5842-5621 FAX 03-5842-5622

2018年年末一時金 最終（第4回）集計

単純平均 2.11ヶ月 674,716円、加重 763,345円

国民春闘共闘委員会（全労連、純中立労組懇、地方共闘などで構成）は12月14日、2018年の年末一時金最終（第4回）集計を行い26単産部会から報告が寄せられました。

<回答状況>

	2018年	2017年同期	2016年同期
登録組合数	730	730	746
回答組合数	529 (72.5%)	509 (57.7%)	530 (71.0%)
うち上積み獲得	129 (24.4%)	92 (18.1%)	99 (18.7%)
うち妥結組合数	256 (48.4%)	338 (66.4%)	351 (66.2%)

<回答内容>（月数および金額）

集計方法&対象		2018年	2017年同期	(前年比)
単純平均	月数	2.11	2.08	+0.03
	額(円)	674,716	658,671	+16,045
加重平均	額(円)	763,345	687,332	+76,013
	組合員数(人)	255,122	133,996	

*額または月数のみの報告があるため、双方は連動しません。

<前年実績と比較可能な組合における回答状況>（金額での比較）

	2018年	2017年同期	2016年同期
前年との比較が可能な組合数	254	234	225
うち前年額以上の組合	157 (61.8)	140 (59.8%)	128 (56.9%)
(前年超)	143	127	111
(同 額)	14	13	17

<前年実績と比較可能な組合における単純平均額・月数の比較>

		組合数	金額・月数	前年実績	(前年比)
単純平均	額(円)	254	674,172	665,817	8,355
	月数	440	2.11	2.09	0.02

〈集計結果の概要〉

回答引出し・妥結状況

2018年度の年末一時金の最終（第4回）集計には、26単産・部会から報告が寄せられ、登録730組合のうち529組合が回答を引き出しています。回答引き出し率は72.5%となっています。回答引き出し組合のうち上積み回答を引き出したのは129組合・24.4%と前年より37組合増となっています。建設関連労連、検数労連の組合で5次回答を引き出しているのをはじめ、3次回答以上の引き出しの組合が34組合となっています。妥結組合は256組合、妥結率は48.4%となっています。

全体の回答内容

月数回答のあった498組合での単純平均月数（一組合あたりの平均）は2.11ヵ月で、前年同期（2017年12月15日時点）2.08ヵ月を0.03ヶ月上回っています。また、金額回答のあった295組合での単純平均額は674,716円で、前年同期を16,045円上回っています。加重平均額（組合員一人あたりの平均）は763,345円で前年同期（687,332円）から76,013円の大幅増となっています。建設関連労連（2組合）、JMITU（2組合）、建交労・運輸、民放労連（5組合）、出版労連（7組合）、日本医労連（1組合）、地方マスコミ（1組合）の19組合で3.5ヶ月以上となっています。

また額では、出版労連（5組合）が200万以上の回答を引き出したのをはじめ、出版労連、民放労連、地方マスコミ、JMITU、建設関連、化学一般、建交労、金融労連、全印総連、日本医労連の計32組合が100万円以上の高額回答を引き出しています。

製造業、建設、運輸・通信、マスコミ関係などで、業績好調を背景に、粘り強い交渉が展開され、昨年を上回る回答を引き出しています。

しかし一方で、要求水準との比較では、満額回答を引き出した組合もあるものの、全体としては要求水準には到達していません。

前年実績比較可能な組合での回答状況

同一組合での対比が可能な254組合での単純平均額の結果を前年実績と比べると674,172円で、前年実績8,355円増となっています。254組合のうち前年実績額以上の回答を勝ち取っている組合は157組合（61.8%）にとどまっています。また、月数で同一組合対比可能な440組合の単純平均月数は2.11ヵ月で、前年実績を0.02ヶ月上回っています。

規模別で見ると、29人以下、30人～99人以下の組合が、前年実績から2%以上の引き上げを勝ち取るなど中小規模組合が奮闘しています。

パートなど非正規の仲間の一時金

非正規ではたらく仲間の一時金獲得は、別表の7単産219組合から387件の獲得報告が寄せられています。このうち、パートやアルバイトなど時給制労働者の一時金獲得は、生協労連（111件）、日本医労連（97件）、をはじめ、建交労、JMITU、全国一般、全印総連、映演労連の組合から246件の獲得報告となっています。月数報告のあった176組合の単純平均は0.799ヶ月、金額報告のあった113組合の単純平均は50,758円となっています。前年比較可能組合で見ると、月数、金額と

も前年を若干下回る結果となっています。人手不足の下、募集時給引き上げのため一時金を引き下げ、総額人件費を抑制する回答が全体の水準を押しとどめる要因となっています。

月給制労働者では、生協労連で 56 件、全国一般の 28 件をはじめ、JMITU、全印総連、映演労連での獲得となり、月数の単純平均で 1.178 ヶ月、金額で 174,634 円となっています。前年比較可能組合では、金額で 2,632 円の改善となった一方で月数では、1.243 ヶ月と前年実績を 0.011 ヶ月下回っています。

時給制・月給制の継続雇用者では、JMITU、全国一般、生協労連、全印総連で 31 件の引き出しとなっています。時給制継続雇用者では、月数の単純平均で 0.559 ヶ月、金額で 17,409 円となっています。月給制継続雇用者では、月数で 1.538 ヶ月、金額で 197,340 円となっています。

<参考>他団体の年末一時金集計結果

●連合の回答集計（第 3 回最終・12/14）

金額（円）

集計組合		加重平均		単純平均	
組合数	人数（万人）	金額	昨年実績	金額	昨年実績
2,505	125.3	699,936	660,851	498,155	499,047

月数（ヶ月）

集計組合		加重平均		単純平均	
組合数	人数（万人）	月数	昨年実績	月数	昨年実績
3,172 組合	187.9	2.40	2.43	2.07	2.01

●日本経団連の年末一時金妥結集計：（大手企業・第 1 回 11/16 現在）

調査対象	集計企業数	加重平均		単純平均	
		金額	昨年実績	金額	昨年実績
大手企業	75 社	956,013	924,438	813,100	812,617

※調査対象は、原則として東証一部上場、従業員 500 人以上、主要 21 業種大手 251 社

**かちとろう 大幅賃金引き上げ、8 時間働いて人間らしく暮らせる社会
とめよう 安倍 9 条改憲、消費税増税
職場と地域からの共同のたたかいで、未来を切り拓こう**